

## 日本の中小企業を巡る会計，対話手段， 経済政策に関する一考察

李 元 喆  
中 村 竜 哉

### 要 約

本稿の目的は、中小企業に対する会計基準、経営分析の方法、経済政策が大企業とは異なる理由を明らかにすることである。この目的を達成するために、内閣府等が設置した検討会や審議会の資料と議事録を精読する方法を採った。この結果、次の結論が得られた。

日本の会計制度は、会社法大会社に対する会計制度と中小企業の会計制度に二分化されている。中小企業の会計制度として、2005年8月に「中小指針」が策定された。「中小指針」は日本基準の簡素版であったため、日本基準から間接的にIFRSのコンバージェンスの影響を受ける。このために、「中小指針」は毎年のように改正される。この点を改善するために、2012年2月に、新しい中小企業会計である「中小会計要領」が策定された。「中小会計要領」は、IFRSの影響を受けないという特徴がある。また、「中小会計要領」は財務会計ではなくて管理会計を意識して策定された会計基準である。現時点において、「中小会計要領」は税理士の間では認知度や利用度が高く、普及が見られる。しかし、中小企業の経営者の側では認知度が十分ではなく、経営改善に使われていないという課題がある。

会社（の経営者）と利害関係者との対話手段に関しても、大会社と中小企業では二分化されている。2014年に「コーポレートガバナンス・コード」、2015年に「ステewardシップ・コード」がそれぞれ策定された。これらは上場企業に適用されており、上場企業（の経営者）が投資家と対話するための手段として機能している。しかし、中小企業には一般投資家はほとんどおらず、重要な利害関係者は金融機関（銀行）と取引先、税務当局である。2つのコードは未上場の中小企業には適用されていない。

アベノミクス第2ステージでは、地域経済を活性化するための施策が採用されている。ここでは、中小企業はローカル経済圏の中核に位置付けられており、どのような中小企業が中核企業として経営支援されるかを判断する指標として、2016年3月4日に「ローカルベンチマーク」が公表された。これは、中小企業（の経営者）が利害関係者である金融機関と対話するツールとして利用されている。「ローカルベンチマーク」で採用された経営分析指標は6つしかない。これらは、倒産確率や企業の成長性、生産性向上との影響度合いが認められるとして採用されたものである。現時点では、金融機関や支援機関の側では「ローカルベンチマーク」の認知度は高いが、活用を検討している段階にある。中小企業の経営者の側では認知度が十分ではなく、対話手段として使われていないという課題がある。

キーワード：中小指針，中小会計要領，ローカルベンチマーク，アベノミクス第2ステージ

## [1] はじめに ― 本稿の目的と分析方法 ―

日本の中小企業は、計算書類を作成する際に、大企業に適用される会計基準と異なったものを利用している。また、金融機関が中小企業の経営を分析する際に利用している財務指標も、大企業のものとは異なっている。

本稿の目的は、中小企業に対する会計基準、経営分析の際に利用される指標が大企業のものとは異なっている理由を明らかにすることである。具体的には、「中小企業の会計に関する指針」（以下「中小指針」）、「中小企業の会計に関する基本要領」（以下「中小会計要領」）「ローカルベンチマーク」が策定された目的と経緯を、最近の経済政策方針との関係を踏まえて明らかにする。そのために、内閣府、経済産業省、金融庁等が設置した検討会や審議会の資料と議事録を精読する方法を採用する。

## [2] 企業の分類と適用される会計基準、対話手段の関係

企業の分類	会社数	連結財務諸表の 会計基準	単体財務諸表 の会計基準	会計面における 特徴	利害関係者との 対話手段	
① 上場会社	約3,600社	日本基準 (IFRSの任意適用)	日本基準	金商法会計 と会社法会 計は同一	コーポレートガ バナンス・コード が課せられる	スチュワード シップ・コード の投資先会社 (未上場企業 を含む)
② 金商法開示会社(①以外)	約600社				会計士の監 査業務あり	
③ 有価証券報告書提出会社(①、②)以外の 会社法大会社 (資本金5億円以上または負債総額200億 円以上)	約12,000社 から①、②を除く	作成義務 なし		中小指針 (2005年公表)	会計士の監 査業務なし	
④ ①、②、③以外の企業	約260万社 から①、②、③を除く		中小会計 要領 (2012年公表)			

図1 企業の分類と会計基準、2つのコード、「ローカルベンチマーク」との関係

資料：金融庁（2012）に一部加筆（会社数は2012年当時のもの）

図1は、日本の会社を、上場会社、金融商品取引法（以下金商法）で有価証券報告書の提出が義務づけられている会社、会社法による大会社、それら以外の会社に分け、それぞれに適用される会計基準と、利害関係者との対話の手段を一覧にしたものである。この図から次の3つのことがわかる。

第1に、日本の会計制度は二分化していることである。一方は上場会社と金商法開示会社、会社法大会社に対する会計制度であり、もう一方は中小企業の会計制度である。

第2に、それぞれの会計制度の中に複数の会計基準が存在していることである。上場会社等に対する会計制度にはIFRS（International Financial Reporting Standards：国際会計基準または国際財務基準）と日本基準が存在し、中小企業会計には「中小指針」と「中小会計要領」が存在している。

図1中の④260万社のうち100万社が特別有限会社である。残り160万社から1.2万社を除く会社のうち、20人以上の従業員がいる会社は40～50万社である。残りの約100万社が20人未満の従業員の会社である。この約100万社が「中小会計要領」の対象となる。

第3に、企業と利害関係者との対話の手段も二分化していることである。上場会社には「コーポレートガバナンス・コード」と「スチュワードシップ・コード」があり、中小企業には「ローカルベンチマーク」が利用されている。

以下では、図1に示した制度や仕組みを説明し、なぜこのような制度や仕組みになったかを明らかにしていく。

### [3] 大会社に対する会計と対話手段、経済政策

#### (1) 上場会社と金商法開示会社の会計

資本金5億円以上または負債総額200億円以上の会社は、会社法上、大会社とされる。会社法上の大会社のうち①上場会社については、金商法の規制も課せられる。すなわち、金商法上、有価証券を金融商品取引所に上場している発行者、有価証券の募集・売出しを行った発行者等、開示義務がある者については「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従って財務諸表を作成することとされている。具体的には、企業会計基準委員会によって作成された企業会計の基準等に従うものとされている。

金商法では、有価証券の発行会社のうち、発行している有価証券が(ア)上場されている場合、(イ)店頭売買有価証券、(ウ)募集・売出しに際して有価証券届出書等を提出したもの、(エ)事業年度末日または前4事業年度末日において所有者が500名以上存在する場合、内閣総理大臣に有価証券報告書を提出しなければならないとされている。上場していなくても株主が500名以上存在するときには、②金商法開示会社（①以外）にあたる。

上場会社と金商法によって開示を求められている会社は、連結財務諸表と単体財務諸表の双方を開示しなければならない。連結財務諸表には日本基準が適用され、IFRSの任意適用もできることになっている。単体財務諸表には日本基準が適用される。これら以外の会社法上の大会社については、連結財務諸表の作成・提出義務はないが、単体財務諸表には日本基準が適用されて作成される。

大会社は、会社法上の計算書類が会計監査法人の監査の対象となっている。金商法によって上場会社が作成することとなった財務諸表も、公認会計士または監査法人による監査の対象となっている。

#### (2) アベノミクス第2ステージと日本企業の経営

2012年12月に第2次安倍政権が発足した。20年以上続いた経済の低迷から脱却するために、安倍政権は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を採用した。アベノミクスにおける「3本の矢」と呼ばれる政策である。この結果、日経平均株価が上昇し、企業収益が過去最高益を達成するなど、経済の好循環が見られるようになった。このような経済の好循環を一過性のものに終わらせないためにも、2015年度のアベノミクス第2ステージでは、「生産性向上革

命」を起こしていくことが方針に加えられている。

「生産性向上革命」では、企業や地方自治体が自らとるべきアクションを見定め、グローバル経済圏とローカル経済圏で積極果敢な行動を起こしていくが必要であるとされ、次のように記述されている。

「(グローバル経済圏では)我が国企業が攻めの経営を自律的に展開し、高い収益を上げていく必要がある。そのためには、「攻め」のコーポレートガバナンス体制の強化によって経営に対する働きかけを強めるとともに、企業と投資家の対話を促進し、資金提供者からのモニタリングを強化することが必要である。(中略)(ローカル経済圏において)今、地域に求められていることは、自ら自立的に「稼ぐ力」を構築することであり、地域の強み・弱みを踏まえ、有限な資源を地域自らの判断で選択と集中させることで、継続的な地域経済の生産性向上を推進するべきである」<sup>1)</sup>。

この引用文からわかるように、アベノミクス第2ステージでは、日本企業がグローバル経済圏で経営する企業とローカル経済圏で経営する企業とに分けられている。そして、それぞれの経済圏にある企業が「攻めの経営」を推進できるように、施策が講じられている。どのような施策であるのか。前者に関しては続く(3)で、後者に関しては[5](2)で取り扱う。

### (3) 上場企業がグローバル経済圏で「稼ぐ力」を構築するために必要な改革

日本企業がグローバル経済圏で「稼ぐ力」を構築するためにはどうしたらよいか。日本の「稼ぐ力」創出研究会(経済産業省)がとりまとめた報告書では、インベストメント・チェーンを高度化することが提唱されている。

インベストメント・チェーンとは「企業の経営改善や事業再生を通じた収益力の向上を促すとともに、産業金融を仲介・提供する各プレーヤーが適正なガバナンスや企業の取組を補完する機能を発揮し、そのリターンを家計にまで還元するというメカニズム」<sup>2)</sup>である。インベストメント・チェーンの高度化とは、その「メカニズム全体が効果的に機能していくこと」<sup>3)</sup>である。

インベストメント・チェーンを効果的に機能させるにはどうしたらよいか。それは、企業と投資家双方が中長期的な価値創造に向けて相互に理解し、そのための行動を促すことである。「日本の「稼ぐ力」創出研究会 とりまとめ」では、具体的に3つの改革が提言されている。提言内容から、グローバル経済圏で経営をする企業として、上場企業が想定されている。

第1に、「攻め」の経営判断に向けた経営に対する働きかけの強化である。「取締役会が機動的に・果断に「攻める集団」となるよう、「攻め」のガバナンス体制を強化していくことが必要である」<sup>4)</sup>。このために、2つのコーポレートガバナンス改革が実行された。1つは、2014年の会社法改正によって、上場会社は社外取締役を置かない場合にはその理由を説明する義務を課された改革である。もう1つは、2015年に「コーポレートガバナンス・コード」が策定されたことによって、上場会社は2名以上の独立社外取締役の選任を求められた改革である。

第2に、資金提供者からのモニタリングの強化である。実際に、2014年に「スチュワードシップ・コード」が制定された。このコードによって、機関投資家は上場企業と建設的な対話を通じて

投資先企業の中長期的な企業価値の向上を促すように求められている。

第3に、「グローバルベンチマーク」の策定である。「グローバルベンチマーク」とは何か。「日本の「稼ぐ力」創出研究会 とりまとめ」では、次のように説明されている。

「グローバルトップ企業群と日本企業のビジネスモデルや成長性を具体的に比較し、構造的課題や参考となる評価指標（グローバルベンチマーク）を策定・公表し、インベストメント・チェーンの企業、金融機関といった各プレーヤーの間で、共通の認識を醸成することが必要である」<sup>5)</sup>。

つまり、「グローバルベンチマーク」はグローバル経済で成功したビジネスモデルから抽出された評価指標ということになる。

#### (4) 大企業には IFRS 適用拡大促進政策

アベノミクスでは、大企業に対して IFRS の任意適用を拡大促進する方針を出している。「『日本再興戦略』改訂 2014」では、IFRS の任意適用企業の拡大促進に関して、次のように記述されている。

「上場企業に対し、会計基準の選択に関する基本的な考え方（例えば、IFRS の適用を検討しているかなど）について、投資家に説明するよう東京証券取引所から促す」<sup>6)</sup>。

アベノミクス第2ステージにおいても、「『日本再興戦略』改訂 2015」において、IFRS の任意適用企業の拡大促進が踏襲され、より具体的に次のように記述されている。

「上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「会計基準の選択に関する基本的な考え方」において、IFRS の適用に関する検討状況を開示している。これについて、東京証券取引所と連携して分析を行い、各上場企業の IFRS への移行に係る検討に資するよう、IFRS の適用状況の周知を図る」<sup>7)</sup>。

「日本再興戦略」2016」においても、IFRS の任意適用企業を拡大促進する方針は変わらず、次のように記述されている。

「関係機関等と連携して、IFRS に移行した企業の経験を共有する機会を設けるとともに、IFRS に係る解釈について発信周知することにより、IFRS 適用企業や IFRS への移行を検討している企業等の実務の円滑化を図り、IFRS の任意適用企業の拡大を促進する」<sup>8)</sup>。

「未来投資戦略 2017」では、会計基準の品質向上を図るために IFRS の任意適用企業を拡大促進するとして、次のように記述されている。

「我が国において使用される会計基準の品質向上を図るため、関係機関等と連携して、国際会計基準（IFRS）の任意適用企業の拡大促進、のれんの会計処理等 IFRS に関する国際的な意見発信の強化、日本基準の高品質化、国際会計人材の育成に向けて必要な取組を推進する」<sup>9)</sup>。

以上のように、アベノミクスでは、大企業に対して IFRS の任意適用を拡大促進する方針を採っている。ところが、中小企業に対しては、IFRS の影響を受けない会計基準を策定し、適用している。なぜであろうか。[4] において、その内容と経緯、背景について説明する。

## [4] 中小企業の会計

図 1 で示したように、①～③に分類されない会社（④）の数が圧倒的に多い。④に分類される会社に対する会計には現在、2 種類が存在している。「中小指針」と「中小会計要領」である。会社法上、すべての株式会社は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従って、計算書類を作成するとされている。このために、「中小指針」と「中小会計要領」は、どちらも「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従っている。

しかし、上場企業と中小企業の会計には IFRS への対応策に大きな違いがある。アベノミクスでは、上場企業に対して、IFRS の適用を拡大する方針が示されている。これに対して、中小企業には IFRS の影響を受けない会計が方針として示されている。

なぜこのような方針となったのか。その理由を明らかにするため、まず中小企業会計の変遷を説明する。続いて、「中小指針」と「中小会計要領」の内容をまとめ、中小企業会計では IFRS の影響を受けないことになった理由を明らかにしていく。

### (1) 中小企業会計の変遷 ― 2005 年まで ―

表 1 は、会社法会計、金商法会計、税法会計の変遷の中から 1899 年から 2005 年までの中小企業会計の変遷を抜き出して表にしたものである。

1899 年に今日の日本商法の母法となる商法が成立した。ここで、すべての商人が少なくとも毎年 1 回、すべての財産に関する財産目録と貸借対照表を作成することを要求された。この時点では、「総則」と「会社ノ計算」に計算書類に係る規定は置かれたものの、「正規の簿記の諸原則」概念は導入されてはいない。

1949 年に、経済安定本部企業会計制度対策調査会が大企業向けに「企業会計原則」を公表し、個人商店向けに「中小企業簿記要綱」を公表した。シャープ勧告に基づく青色申告制度を日本に導入するにあたり、正確な会計帳簿が必要となったためであるとされる。「中小企業簿記要綱」は、中小商工業者の拠るべき簿記の一般的基準を示すものであり、「正規の簿記の原則」などの原則が示されている<sup>10)</sup>。

1953 年に、簿記普及運動の一環として、中小企業庁が法人企業形態をとった中小企業向けに「中小会社経営簿記要領」を公表した。これは、一般公正妥当と認められる「企業会計基準」に準拠し、「法人税法施行細則」の記載要件にあてはまる複式簿記を示したものである<sup>11)</sup>。

1974 年に、商法が改正された。ここで初めて会計包括規定として「公正ナル会計慣行ヲ斟酌ス

表 1 中小企業会計の変遷(1) — 2005 年まで —

年月日	中小企業会計の変遷
1899(明治32)年	商法「総則」と「会社ノ計算」に計算書類に係る規定が置かれる。「正規の簿記の諸原則」概念は導入されなかった。
1949(昭和24)年	経済安定本部企業会計制度対策調査会が「中小企業簿記要綱」を公表する。ここで「正規の簿記の諸原則」に従うことが要求される。
1953(昭和28)年	簿記普及運動の一環として「中小会社経営簿記要領」(中小企業庁)公表。「企業会計原則」と「法人税法施行規則」に準拠するものとする。
1974(昭和49)年	商法改正。会計包括規定として「公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ」と規定された。
2001(平成13)年	商法改正。すべての株式会社に義務付けられている計算書類の公告につき、インターネット公告が可能になる。
2002(平成14)年5月	衆参の附帯決議で、計算規定の省令化に伴い、中小企業に配慮して必要な措置を採るように要求される。
2002(平成14)年6月	中小企業庁「中小企業の会計に関する研究会」が報告書を公表する。
2002(平成14)年12月	日本税理士会連合会が「中小会社会計基準」を公表する。
2003(平成15)年6月	日本公認会計士協会が「中小会社の会計のあり方に関する研究会報告書」を公表する。
2005(平成17)年3月	日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・企業会計基準委員会・日本商工会議所が主体となり、学識経験者と中小企業庁、法務省、金融庁が参加し、「「中小企業の会計」の統合に向けた検討委員会」を設置する。
2005(平成17)年6月	「会社法」成立。取締役・執行役と共同して計算書類を作成することを職務とする会計参与制度の導入が提案される。
2005(平成17)年8月1日	「中小企業の会計」の統合に向けた検討委員会」が、中小企業庁、日本税理士会連合会・日本公認会計士協会の報告書を統合する形で、「中小企業の会計に関する指針」が公表される。

資料：中小企業庁（2010 b）、中小企業庁（2010 c）から作成

ベシ」と規定された。

2001年に、商法が改正され、すべての株式会社に義務付けられている計算書類の公告につき、インターネット公告が可能になった。従来は新聞や官報による公告が必要であった。インターネット公告が認められた結果、実施コストが節約されて、特に中小企業のディスクロージャーを推進する環境が整備された。

2002年に、会計基準の制定・改定に機動的に対応できるように、計算規定が省令化された。同年5月に、会社法案が成立する際に衆議院と参議院で附帯決議された。その内容は、証券取引法に基づく会計規定等の適用がない中小企業に対して、過重な負担を課して経営を阻害することのないように配慮し、必要な措置を採ることであった。

2005年6月29日に、商法から会社法へ全面的に改正された。商法にあった会計包括規定は「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うもの」として規定された。会社計算規則において、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を酌量しなければならない」とされた。

## (2) 3つの基準

2002年から2003年にかけて、中小企業会計基準に関する3つの基準が公表された。2002年6月に、中小企業庁「中小企業の会計に関する研究会」が報告書を公表した。2002年12月に、日本税理士会連合会が「中小会社会計基準」を公表した。2003年6月に、日本公認会計士協会が「中小会社の会計のあり方に関する研究会報告書」を公表した。

これら3つの基準は異なる考え方を採っていた。このような状況の下、2006年の会社法制定に伴って会計参与制度が新設されることになった。この制度を適正に運用するためには、拠るべき統一的な会計処理の指針を作成する必要があった。そこで、2005年3月に、日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・企業会計基準委員会・日本商工会議所が主体となり、学識経験者と中小企業庁、法務省、金融庁が参加した「「中小企業の会計」の統合に向けた検討委員会」が設置された。

この検討委員会は、2005年8月に、「中小指針」を公表した。表2は3つの基準と「中小指針」の相違点がわかるように、(A)基準や指針を策定する目的、(B)基準や指針が対象とする企業の分類、(C)基準や指針に準拠して作成された計算書類の利用者、(D)基準や指針が経営者にどのように役立つか、(E)企業が計算書類を作成する際の負担やコスト面を考慮して基準や指針を策定するか、(F)現在の会計実務や会計処理方法を考慮するか、に関して一覧にしたものである。

### (2.1) 「中小企業の会計に関する研究会報告書」の基本的な考え方

「中小企業の会計の会計に関する研究会報告書」における基本的な考え方は、以下の通りである。

- (1) 中小企業会計の目的は、資金調達先の多様化や取引先の拡大を目指す中小企業が、商法上の計算書類を作成するに際して、準拠することが望ましい会計のあり方を明らかにすることである。
- (2) 商法特例上の小会社（資本金の額が1億円以下の株式会社）であって、当面株式の公開を目指していない会社を対象とする。公開会社、商法特例上の大会社の子会社は対象外とする。
- (3) 中小企業会計に基づいて作成される計算書類は、利用者、特に債権者、取引先にとって有用な情報を表す。
- (4) 中小企業会計に基づいて作成される計算書類は、経営者にとって理解しやすく、自社の経営状況の把握に役立つ。
- (5) 中小企業会計は会社の過重負担にならず、現実に行行可能である。
- (6) 中小企業会計は現行の実務に配慮したものである。
- (7) 中小企業会計の処理方法は、会社の環境や業態に応じた選択の幅を有するものであること。簡便な方法で代替可能な場合にはその選択が認められる。

当時、中小企業では会社の実状に応じて多様な方法で会計処理されていた。しかし、中小企業が物的担保や個人保証に頼らない資金調達を拡大し、取引先を拡大することを目指すときには、信頼性のある計算書類を作成する必要がある。そこで、計算書類作成時に準拠することが望ましい中小企業会計のあり方が必要であるとされた。

中小企業（商法特例上の小会社）の主な利害関係者は債権者と取引先である。したがって、中小



表2 3つの基準と「中小会計指針」

	(1)「中小企業の会計に関する研究会 報告書」 (2002年)	(2)「中小会社会計基準」 (2002年)	(3)「中小会社の会計のあり方に関する研究会 報告書」(2003年)	(4)「中小指針」(2005年)
(A)目的	計算書類を作成するに際して準拠することが望ましい会計のあり方を明らかにする。	商法上の計算書類を作成するに際して準拠すべき事項を定める。	計算書類を作成するための中小会社の会計のあり方についてまとめる。	計算書類を作成することに当たり、拠ることが望ましい会計処理や注記等を示す。
(B)対象となる企業	商法特例上の小会社で公開予定がない会社	中小会社	中小会社	会計監査を受ける義務がある会社以外の企業
(C)計算書類の利用者	利用者、特に債権者、取引先	会社債権者や取引先をはじめとする計算書類の利用者	不特定多数の利害関係者	配当制限や課税所得計算など、利害調整の役に立つ。
(D)経営者への配慮	経営者に理解しやすく、経営状況の把握に役立つもの	(記載なし)	(記載なし)	経営者自らが経営実態を正確に把握し、適切な経営管理に資する意義も大きい。
(E)負担面	会社の過重負担にならず、現実に実行可能であること	負担のかからないものであることが望ましい	(記載なし)	コスト・ベネフィットの観点も重視
(F)実務との関係、会計の処理方法	処理方法は会社の環境や業態に応じた選択の幅を有するものとし、簡便な方法での選択も認められる。	法人税法における計算規定も公正なる会計慣行に該当するものとして取り扱う必要がある。	会計基準は1つであるべき。税法基準は会計基準としての規範にはなり得ない。	会計基準は1つと考える。簡便な会計処理や、法人税に定める計算方法も認める。一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行となるような会計処理とする。

資料：中小企業の会計に関する研究会（2002）、日本税理士会連合会（2002）、日本公認会計士協会（2003）、日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会（2005）から作成。

企業会計に基づいて作成される計算書類は、これらの利用者にとって有用な情報を与えるものにするべきとされた。経営者が財務分析によって自社の経営状況を把握した上で事業計画を作成することが望ましい。そのためにも、中小企業会計に基づいて作成される計算書類は経営者にとって理解しやすく、自社の経営状況の把握に役立つものであるべきとされた。

中小企業は公開会社に比べて従業員は少なく、会計にかけられる人的負担は限界がある。このために、中小企業会計は会社の過重負担にならず、現実に実行可能なものとされた。

中小企業の会計は、商法、税法、企業会計原則、業態に応じた実務処理などが複雑に入り組んでいる。特に、中小企業の計算書類作成の目的としては、税務申告が大きな割合を占めている。しかし、中小企業会計のあり方を検討する際には、商法の目的と規定が基本になる。そこには、「公正なる会計慣行を酌量すべし」と明記されているが、中小企業の実務では「公正なる会計慣行」が何かは明確にはなっていない。そこで、税法にある計算方法等の規定が「公正なる会計慣行」にあたりと認められるときには、それを利用していくことになった。これが、中小企業会計の現行の実務に配慮したものを意味している。

中小企業は260万社ある。このために、中小企業は事業活動も業態も極めて多様であり、それぞれに応じた会計処理を実務上行っていると思われる。こうした実態を踏まえて、中小企業会計の処理方法は、会社の環境や業態に応じた選択の幅を有するものであり、著しく複雑な会計処理は中小

企業の負担になるので、簡便な方法を採用できるときにはその選択が認められるとされた。

## (2.2) 「中小会社会計基準」の基本的な考え方

「中小会社会計基準」における基本的な考え方は以下の通りである。

- (1) 中小会社の経営実態を明らかにし、かつ、会社債権者や取引先をはじめとする計算書類の利用者にとって必要十分な情報開示を行うことを目的とし、商法上の計算書類を作成するに際して準拠すべき事項を定める。
- (2) 中小会社の経営実態を明らかにし、適時・適切な情報開示を行いつつ、資金調達の多様化や取引先の拡大に対応していくための具体的な会計基準を設定することが必要である。
- (3) 中小会社の会計基準は、できるだけ負担のかからないものであることが望ましいから、より強制力を有する法人税法における計算規定も、会計基準として合理性が認められれば、「公正なる会計慣行」に該当するものとして取り扱う必要がある。

これら3つの基本的な考え方は、「中小企業の会計に関する研究会報告書」における考え方と大きな相違点はない。ただし「中小企業の会計に関する研究会報告書」では、中小企業会計の現行の実務を配慮したものと表記されていたが、「中小会社会計基準」では法人税法における計算規定も「公正なる会計慣行」に該当するものとして取り扱う必要があると明記されている。

## (2.3) 「中小会社の会計のあり方に関する研究会報告書」の基本的な考え方

「中小会社の会計のあり方に関する研究会報告書」における基本的な考え方は以下の通りである。

- (1) 新しい開示制度を受けて、中小会社における現在の会計慣行、商法及び税法との関係、さらには中小会社の特性等を考慮した上で、不特定多数の利害関係者に利用されることが期待されている計算書類を作成するための中小会社の会計のあり方について取りまとめる。
- (2) 適正な計算書類を作成する上で基礎となる会計基準は、会社の規模に関係なく1つであるべき。
- (3) 税法基準はあくまで課税所得算定のための計算規定であって、会社の財政状況及び経営成績を適正に表示するための会計基準としての規範にはなり得ない。

これら3つの基本的な考え方は、「中小企業の会計に関する研究会報告書」と「中小会社会計基準」における考え方と違いがある。それは、計算書類は不特定多数の利害関係者に利用されると想定されていること、会計基準は1つであるべきであること、したがって税法基準は会計基準としての規範にはなり得ないことである。

## (3) 「中小指針」の公表

2005年8月に、「中小指針」が公表された。「中小指針」は、中小企業庁、日本税理士会連合会・日本公認会計士協会の報告書を統合する形で、日本税理士連合会、日本公認会計士協会、日本商工

会議所、企業会計基準委員会の4団体が主体となってまとめられたものである。基本的な考え方は以下の通りである。

- (1) 中小企業が計算書類を作成することに当たり拠ることが望ましい会計処理や注記等を示すものである。特に、会計参与設置が取締役と共同して計算書類を作成するに当たって拠ることが適当な会計処理を示すものである。
- (2) 対象となる企業は以下を除く株式会社である。(a)金融商品取引法の適用を受ける会社とその子会社・関連会社、(b)会計監査人を設置する会社等。
- (3) 特例有限会社、合名会社、合資会社、合資会社についても、計算書類を作成するに当たり、「中小指針」に拠ることを推奨する。
- (4) 基本的に、企業規模に関係なく、取引の経済実態が同じであれば、同じ会計処理となるように1つの会計基準を適用することを基本的な考え方とする。
- (5) 一方で、コスト・ベネフィットの観点から、簡便な会計処理や、一定の場合には法人税に定める計算方法を会計処理に活用することも認める。
- (6) 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行となるような会計処理とする。
- (7) 経営者自らが経営実態を正確に把握し、適切な経営管理に資する意義も大きいことから、会計情報を適時・正確に作成することも重要である。

「中小指針」は、会計参与が取締役と共同して計算書類を作成する際に準拠する会計のあり方を示したものである。ただし、会計参与を設置した会社がすべて「中小指針」に準拠しなければならないわけではなく、会計基準に基づいて計算書類を作成することも認められている。

「中小指針」の対象は、公認会計士の監査を受ける会社以外の株式会社を対象としており、株式会社以外の有限会社等は推奨となっている。したがって、図1中に示したように、会社法の大会社には当たらないが比較的大規模な中小株式会社を対象としている。規模に関係なく会計基準は1つであるという原則を採りながらも、コスト負担の観点から簡便な会計処理等を認めている。

「中小指針」は日本基準を少し簡素化したものである。このため、日本基準がIFRSの影響を受けて変更された場合には、当然のごとく「中小指針」も変更されることになった。表3に示したように、「中小指針」は毎年のように変更されている。

「中小指針」は、その後、あまり普及しなかった。「中小指針」は、多くの中小企業にとって難易度が高く、IFRSの影響を受けて頻繁に変更されるため理解しづらいことが理由であった。このため、中小企業を活性化させるために、「中小指針」とは別の新しい会計基準を策定すべきという声が高まった。

表4は2006年以降の中小企業会計の変遷を表している。2010年から2012年にかけて、2つの報告書と新しい会計基準である「中小会計要領」が公表された。表5は、表3と同様、6つの項目に関して2つの報告書と「中小会計要領」の相違点について一覧にしたものである。

表3 中小指針改正の変遷

年月日	中小指針改正の変遷
2006(平成18)年4月28日	企業会計基準や会社法を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、純資産の部の表示等が改正される。
2007(平成19)年5月2日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、金融商品に関する会計基準等が改正される。
2008(平成20)年5月2日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、棚卸資産とリース取引に関する会計基準等が改正される。
2009(平成21)年4月17日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、工事契約に関する会計基準等が改正される。
2010(平成22)年4月26日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、資産除去債務、棚卸資産の評価、企業結合に関する会計基準等が改正される。
2013(平成25)年2月22日	「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書」と「中小企業の会計に関する研究会 中間報告書」の内容を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」の表現を平易にする改正が行われる。
2014(平成26)年2月3日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、退職給付に関する会計基準等が改正される。
2015(平成27)年4月27日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、退職給付に関する会計基準に対応した用語の改正が行われる。
2016(平成28)年2月2日	企業会計基準を踏まえて、「中小企業の会計に関する指針」のうち、資産除去債務、棚卸資産の評価、企業結合に関する会計基準等が改正される。

資料：日本公認会計士協会・日本税理士連合会・日本商工会議所・企業会計基準委員会（2006）、（2007）、（2008）、（2009）、（2010）、（2013）、（2014）、（2015）、（2016）から作成

表4 中小企業会計の変遷(2)——2006年以降——

年月日	中小企業会計の変遷
2010(平成22)年2月15日	「中小企業の会計に関する研究会」(第1回)が開催される。
2010(平成22)年3月4日	「非上場会社の会計基準に関する懇談会」(第1回)が開催される。
2010(平成22)年8月30日	「非上場会社の会計基準に関する懇談会」が報告書を公表する。
2010(平成22)年9月	「中小企業の会計に関する研究会」が「中小企業の会計に関する研究会 中間報告書」を公表する。
2011(平成23)年2月15日	「中小企業の会計に関する検討会」(第1回)が開催される。
2012(平成24)年2月1日	「中小企業の会計に関する検討会」が「中小企業の会計に関する基本要領」を公表する。

資料：中小企業庁（2010 b）、中小企業庁（2010 c）から作成

#### (4) 「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書」

2010年2月25日に、日本商工会議所・日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本経済団体連合会・企業会計基準委員会が「非上場会社の会計基準に関する懇談会」を設置した。懇談会の設置理由は、IFRS対応会議より「日本基準の国際化が進展する状況を踏まえ、非上場会社の会計基準のあり方について検討するため、関係者が一堂に会した懇談会を早急に設置すべきという提言が示されたことを受けてのもの」<sup>12)</sup>とされている。

2010年3月4日に、第1回「非上場会社の会計基準に関する懇談会」が開催された。同年8月30日には、「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書」が公表されている。この報告書における基本的な考え方は以下の通りである。

- (1) 非上場会社のうち会社法上の大会社以外の会社を対象にして、「中小指針」とは別の会計基準を新たに策定する。
- (2) 新たな会計基準は、中小企業の活性化、ひいては日本経済の成長に資する観点から作成する。
- (3) そのために、日本の会計基準の国際化を進めるにあたって、中小企業への影響を回避するか最小限にとどめ、安定的なものとする。
- (4) 新たな会計基準を適用する企業の区分については、報告書公表後に関係者にて検討する。
- (5) 中小企業の経営者にとって容易に理解できるものとする。
- (6) 法人税法に従った処理に配慮する。会社法に定められた「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に該当するように留意する。

非上場会社には、金商法の対象となる会社（監査の対象となる会社）や、金商法適用会社以外で会社法上の大会社（会計監査人の会計監査が義務付けられている会社）、それら以外の会社（会社法上の大会社以外の会社）がある。

これらのうち金商法適用会社以外で会社法上の大会社については、広く投資家を対象としているために、金商法の対象となる会社と同様、上場会社に用いられる会計基準を適用することになった。この結果、新しい会計基準は比較的小規模な中小企業が対象とされることとなった。

#### (5) 「中小企業の会計に関する研究会 中間報告書」

2010年2月15日に、中小企業庁内に「中小企業の会計に関する研究会」が設置され、同日、第1回「中小企業の会計に関する研究会」が開催された。この研究会が設置された理由については次のように説明されている<sup>13)</sup>。

- (a) 非上場企業、特にその大半を占める中小企業においては、情報開示先が取引先、金融機関、税務署など限定的である。
- (b) 中小企業では、経理担当者の会計基準に対する知識や人員体制が必ずしも十分でない。
- (c) 「中小指針」は、そのユーザーサイドを中心として、高度、複雑で中小企業の商慣行の実態に必ずしも沿わない部分もあるとの指摘がある。

- (d) 中小企業にとって、金融機関等の債権者が納得でき、税務とも親和性の高い、より使いやすい会計のあり方を検討するべきとの意見がある。
- (e) こうした状況の中、会計の国際化の流れや中小企業会計の現状を踏まえた今後の中小企業の会計のあり方について検討を進める。

2010年9月には、「中小企業の会計に関する研究会」が「中小企業の会計に関する研究会 中間報告書」を公表した。この報告書では、新しく策定する中小企業の会計に関する基本的な考え方について、以下のように記述されている。

- (1) 「中小指針」とは別に、ボリュームゾーンのある中小企業を対象として新たな会計処理のあり方をまとめる。「中小企業の成長に資する会計」とする。
- (2) 経営者が理解でき、自社の経営状況を適切に把握できるような「経営に役立つ会計」である。
- (3) 金融機関や取引先等の信用を獲得するために必要かつ十分な情報を提供する「利害関係者と繋がる会計」である。
- (4) 実務における会計慣行を最大限考慮し、税務との親和性を保つことができる「実務に配慮した会計」である。
- (5) 中小企業に過重な負担を課さない、中小企業の身の丈に合った「実行可能な会計」である。

中小企業は、大企業とは異なり、資金調達は金融機関からの借入れが中心であり、第三者に対する新株の発行や起債は少ない。また、多くの中小企業において所有と経営が一致しており、いわゆる同族会社に該当する場合が多い。通常、株式には譲渡制限が付されており、流通することは想定されていない。このために、利害関係者の範囲は限られ、会計書類等の開示先は債権者である取引金融機関や取引先、株主、従業員、信用調査機関である。ここでいう株主は同族株主を意味している。

中小企業は商慣行や会計実務の歴史的経緯を基礎とした会計処理の方法に従っている場合が多い。それは、主として取得原価に基づく会計処理である。また、中小企業では確定決算主義に基づく税務申告が計算書類作成の目的になっている場合が多い。「実務に配慮した会計」は、取得原価と確定決算主義に基づく会計処理を意味している。

中小企業では経理担当者の数が少なく、経営者も従業員も会計に関する知識が十分ではない。中小企業では高度な会計処理に対応できる能力や十分な経理体制を持ち合わせていない。このために、経営者が理解できる会計であって、新たに経理担当者を増やす必要がない「実行可能な会計」でなければならない。

会社法に定められた「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」には特段規定はなく、したがって複数存在するものと解されている。個々の企業会計の慣行が「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」であるかについて、この報告書では裁判所の判断に委ねられるとされている。

## (6) 「中小会計要領」

2011年2月に、中小企業庁と金融庁によって「中小企業の会計に関する検討会」が設置された。

表5 2つの報告書と「中小企業指針」

	(5)「非上場会社の会計基準に関する懇談会報告書」(2010年)	(6)「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」(2010年)	(7)「中小会計要領」(2012年)
(A)目的	中小企業の活性化、ひいては日本経済の成長に資する観点から新たな会計基準を作成する。	「中小指針」とは別に、ボリュームゾーンのある中小企業を対象として新たな会計処理のあり方をまとめる。「中小企業の成長に資する会計」とする。	「中小会計要領」は、中小企業の成長に資するため、中小企業が計算書類を作成する際に参照するための会計処理や注記等を示すものである。
(B)対象企業	非上場会社のうち会社法上の大会社以外の会社	所有と経営が一致している同族会社	「中小指針」と比べて簡便な会計処理をすることが適当な中小企業
(C)計算書類の利用者	投資家を考えない。	取引金融機関、取引先、同族株主、従業員、信用調査機関など	金融機関、取引先、株主等
(D)経営者にとっての会計	経営者にとって容易に理解できるもの	経営者自身がユーザーである「経営に役立つ会計」とする。	自社の経営状況の把握に役立つ会計
(E)負担	作成事務が最小限で対応可能であり、簡素で安定的なものを指向する。	「実行可能な会計」とする。	計算書類等の作成負担は最小限、中小企業に過重な負担を課さない会計
(F)実務との関係、会計の処理方法	「IFRSの影響を受けない会計」とする。法人税法に従った処理に配慮する。会社法に定められた「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に該当するように留意する。	企業会計基準をベースに、取得原価と確定決算主義に基づく「実務に配慮した会計」とする。「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」と言えるものを整理する。「幅のあるもの」とする。	中小企業の実務における会計慣行を十分考慮する。「会計と税制の調和」を図る。「会社計算規則に準拠した会計」、「IFRSの影響を受けない会計」とする。「適切な記帳」を前提とする。

資料：日本商工会議所・日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本経済団体連合会・企業会計基準委員会（2010 b）、中小企業庁（2010 d）、中小企業庁（2012）から作成

なぜ、この検討会は設置されたのであろうか。設置趣旨について次のように記述されている。

「本検討会は、懇談会及び研究会の報告書の内容を踏まえ、新たに中小企業の会計処理のあり方を示すもの、その普及方法、中小企業におけるその活用策等の具体的な内容について検討を行うため、設置するものである」<sup>14)</sup>。

2012年2月1日に、「中小企業の会計に関する検討会」が「中小会計要領」を公表した。上の引用文中の懇談会は「非上場会社の会計基準に関する懇談会」を、研究会は「中小企業の会計に関する検討会」を指している。したがって、「中小会計要領」は2つの報告書の内容を踏まえたものとなっている。「中小会計要領」の基本的な考え方は以下の通りである。

- (1)「中小会計要領」は、中小企業の多様な実態に配慮し、その成長に資するため、中小企業が会社法上の計算書類を作成する際に、参照するための会計処理や注記等を示すものである。
- (2)「中小会計要領」は「中小指針」と比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業を対象にしている。具体的には、金融商品取引法の規制の適用対象会社や会社法上の会計監査人設置会社を除く株式会社が想定されている。特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社についても「中小会計要領」を利用することが推奨されている。これらの会社が「企業会計基準」や「中小指針」に従って計算書類等を作成することを妨げないとされている。

- (3) すべての中小企業の経営者が活用しようと思えるような「経営に役立つ会計」とする。
- (4) 中小企業の利害関係者への「情報提供に資する会計」とする。
- (5) 中小企業の「3つの特性を踏まえた会計」とする。
- (6) 中小企業の実務における会計慣行を考慮し、「会計と税制の調和」を図った会計とする。
- (7) 中小企業に「過重な負担を課さない会計」とする。
- (8) 「IFRSの影響を受けない会計」とする。
- (9) 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」の中から選択して適用できるような幅のある会計処理を認める。

「経営に役立つ会計」とは、経営者が活用しようと思えるような理解しやすく自社の経営状況の把握に役立つ会計という意味である。これは、会計は企業にとって経営のインフラであるという考えを表している。

「中小会計要領」を利用するにあたって、「適切な記帳」が前提とされている。これは、経営者が自社の経営状況を適切に把握するためには記帳が重要であるとの理由による。すべての取引について、「正規の簿記の原則」に従い、適時に、整然かつ明瞭に、正確かつ網羅的に会計帳簿を作成しなければならない。

「中小会計要領」は、中小企業の利害関係者である金融機関（銀行）、取引先、株主等への情報提供に資する会計となっている。特に、中小企業の「3つの特性を踏まえた会計」となっている。3つの特性とは、資金調達は金融機関（銀行）借入中心であること、利害関係者は限定的であり、計算書類等の開示先は主に銀行や信用保証協会であること、十分な経理体制ではなく、経理担当者は0人か存在しても1人であることである。

中小企業は、経営状況の把握よりも税務申告を念頭に置いた会計処理が中心である。これが中小企業の実務における会計慣行である。具体的には、取得原価に基づく会計処理や法人税法を意識した会計処理が中心であった。「中小会計要領」ではこのような会計慣行を十分に考慮し、「会計と税制の調和」を図った上で、会社計算規則に準拠した会計となっている。会計基準は税法とは違って強制ではないので、「中小会計要領」を普及させることが不可欠となる。

「中小会計要領」は「中小指針」よりも簡便な会計処理をすることが適当と思われる中小企業を対象にして作成されている。この結果、計算書類等の作成負担は最小限に留め、「中小企業に過重な負担を課さない会計」となっている。これは、緩いルールやレベルの低い会計処理を意味するわけではない。中小企業固有の会計が必要になった理由は会計基準の複雑化にあり、このために中小企業にとって会計基準が過重負担になっていたという背景がある。他方、中小企業は同族会社が多く、所有と経営は未分離であり、利害関係者も限定されているという背景もある。

「中小会計要領」は安定的に継続利用可能なものとする観点から、「IFRSの影響を受けない会計」となっている。これは、IFRS自体やIFRSへのコンバージェンスが進んでいる会計基準は、国境を越えて投資を行う投資家に対して比較可能性の高い会計情報を提供することを主な目的としているのに対して、中小企業には海外投資家による株式購入はほとんどなく、IFRSを適用させる意義が乏しいからである。「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」として認められる会計処理が複数あるときには、企業の実態に応じて適切な会計処理の方法を選択して適用できる。また、



「中小会計要領」に示されていない会計処理の方法が必要となったときには、「企業会計基準」や「中小指針」、法人税法で定める処理の中から選択して適用できるとされている。

#### (7) 「中小会計要領」の利用状況

「中小会計要領」普及のため、中小企業が「中小会計要領」を会計ルールとして採用した場合、信用保証協会の保証料率を 0.1% 割引く制度が 2013 年 4 月 1 日から開始された<sup>15)</sup>。この制度は 2017 年 3 月（2016 年度）をもって見直されることとなった。「多くの事業者が「中小会計要領」を利用するに至った」<sup>16)</sup> という理由から、全国一律制度は終了し、今後は各信用保証協会独自の判断で存続することになった。

「中小会計要領」はどの程度、中小企業に普及しているのか。中小企業庁は平成 26 年度に「中小会計要領」の普及状況をアンケート調査した<sup>17)</sup>。中小企業 5000 社、認定支援機関（税理士・税理士法人 4500 社、金融機関 500 行）にアンケートを配布し、中小企業 862 社（回収率 17.2%）、税理士・税理士法人 736 社（回収率 16.4%）、金融機関 242 行（回収率 48.4%）から回答があった。調査結果は以下の通りである。

- (1) 「中小会計要領」を知っていると回答した中小企業の割合は 24.2%、導入している企業は 7.6% であった。
- (2) 「中小会計要領」に「完全準拠している」と「ほぼ準拠している」と回答した中小企業の割合は 15.0% であった。
- (3) 税理士・税理士法人が顧問先の中小企業において、「中小会計要領」に「完全準拠している」と回答した割合は 52.4% であった。「ほぼ準拠している」と回答した割合は 40.8% であった。

これらの結果から、「中小会計要領」に関して、中小企業と税理士・税理士法人間には認識ギャップが存在していることがわかる。このような認識ギャップが存在している理由については、次のように指摘されている。

「認識ギャップの多くは、税理士が経営者に会計情報を十分に提供していないため生じていることが窺えるが、背景は、会計に対する経営者の関心の低さが存在している。とりわけ、小規模で利害関係が少ない企業は、会計を専門家に任せきりになっており、知る必要性を感じていない」<sup>18)</sup>。

これらの結果を受けて、「中小会計要領」を経営者に直接普及させるために、中小企業庁はアクションプランを策定した。このプランにしたがって、経営者向けセミナーや後継者研修を実施し、金利優遇策等のメリットを付与することになった<sup>19)</sup>。

「中小会計要領」の普及状況と今後のアクションプランに関して、「中小企業の会計に関する検討会 ワーキンググループ」（第 15 回）（第 16 回）に参加していた団体<sup>20)</sup> や委員から、自由討議において、次のような意見が出された（下線は強調のために筆者らが付した）。

「中小指針や中小会計要領は、財務会計を作成するための基準であるが、経営者はどちらかというと経営分析等の管理会計に関心がある。管理会計の基になっている財務会計の数字がどうなるかについて、関心を持つための啓蒙が必要ではないか」<sup>21)</sup>。

「管理会計は中小企業にとって使いにくいところではあるが、(中略)いよいよ中小企業においても、中小会計要領を通じて管理会計を導入する糸口になろうとしている」<sup>22)</sup>。

「中小会計要領の普及率について、約 50%の導入は大きな成果。欧州の中小企業の大半は記帳代行であり日本はレベルが高い」<sup>23)</sup>。

「会計を決算書だと考える企業が多いため、会計が普及しづらい環境にある。会計の活用によって日本が大きく飛躍したことに鑑みると、経営と会計とは切り離して考えるべきではなく、経営力と会計力は 2 つ合わせて考えるべき」<sup>24)</sup>。

「会計に対する意識の低さが課題。原因は会計が過去情報だと考えられており、経営者は過去よりも今後の事業運営に方に関心が向いている。会計データも時系列に分析する事により現状の問題点と、将来的な改善の方向を読み取る事が出来るものであると理解してもらうことが重要」<sup>25)</sup>。

以上の意見から、「中小会計要領」は管理会計のための会計基準としての色合いが濃く、中小企業の経営改善や「稼ぐ力」のための経営分析を意識した会計基準として利用されていることがわかる。

## [5] 中小企業に対する経営分析方法——「ローカルベンチマーク」——

「ローカルベンチマーク」とは、「地域企業の経営状態の把握、いわゆる『健康診断』を行うツール(道具)であり、金融機関や支援機関との対話のためのツールである」<sup>26)</sup>。

「ローカルベンチマーク」は、図 2 に示したように、地域経済・産業の現状と見通しの把握という第 1 段階と、個別企業の経営力評価と経営改善に向けた対話という第 2 段階から構成されている。第 2 段階では、財務情報と非財務情報から、企業の経営力や事業性を理解し評価する。

[5] では、「ローカルベンチマーク」の内容とこれが策定された背景や理由を説明する。

### (1) 経済政策と中小企業経営との関係

2014 年 9 月、安倍政権は、人口減少と少子高齢化は地方において深刻であるという認識の下、「まち・ひと・仕事創生本部」を設置し、人口減少の克服と地方創生に取り組むこととなった。

2014 年度までのアベノミクス第 1 ステージの成長戦略では、グローバル経済圏における大企業の活躍が次第にローカル経済圏における中小企業を活性化させるというシナリオを描き、それを実行するための施策を採っていた。しかし、2014 年度後半になると、ローカル経済圏への波及効果が不十分であり、この結果、地方において深刻な人口減少が止まらないという認識に変化していった。

第 6 回「日本の「稼ぐ力」創出研究会」(2014 年 10 月 15 日開催)における「ローカル経済圏の「稼ぐ力」創出 事務局説明資料」では、ローカル経済圏が自ら自立的に「稼ぐ力」を創出する必要

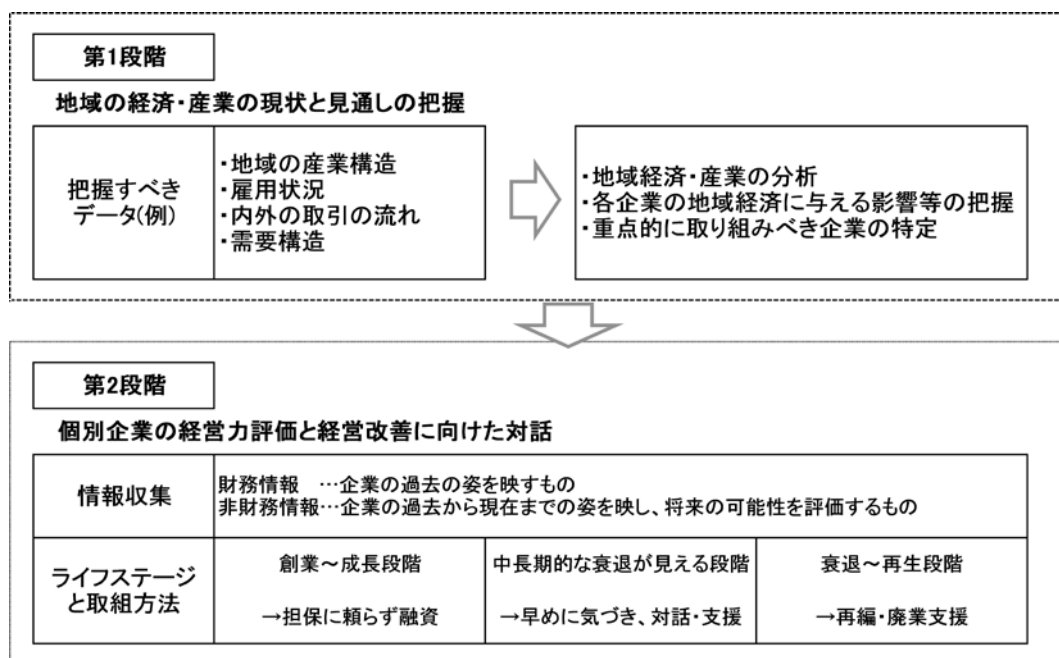


図2 「ローカルベンチマーク」の内容

資料：経済産業省（2016）、スライド6から作成。

があり、そのためには、(I)地域の特色を活かした産業活性化と(II)東京一極集中による課題の解決が方向性として示されている<sup>27)</sup>。

同資料では、(I)地域の特色を活かした産業活性化のための、地域を支える金融のあり方に関連して、「ローカルベンチマーク」の策定が提唱されている。

「地域経済の新陳代謝の円滑化のためには、事業性評価に基づく融資等による創業や成長マナー供給（「新」）を強化するとともに、経営改善や生産性向上、事業承継や再編、廃業などを通じた穏やかな退出への支援（「陳」）という両面の施策が必要ではないか」<sup>28)</sup>。

「産業構造や人口動態を踏まえて地域企業のビジネスモデルや生産性を比較・検討し、ローカル経済圏を担う企業に対する経営判断や経営支援等の参考となる評価指標（「ローカルベンチマーク」）を設定すべきではないか」<sup>29)</sup>。

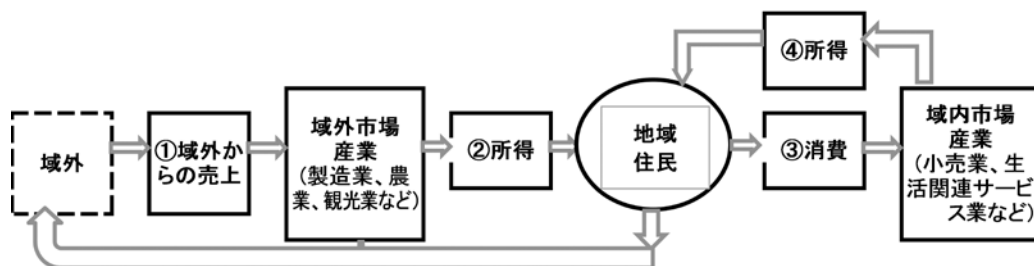
これらの引用文から、「ローカルベンチマーク」は、地域経済の成長や新陳代謝を支える積極的な金融仲介機能を発揮するための評価手段として期待されていることがわかる。

2014年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン」では、「ローカルベンチマーク」は「経営改善が必要な産業・企業の見極めに資する評価手法」<sup>30)</sup>として位置づけられている。

## (2) 中小企業がローカル経済圏で「稼ぐ力」を構築するために必要な改革

2015年度のアベノミクス第2ステージにおける成長戦略においても、地域自らが「稼ぐ力」を

構築することが重要であり、そのためには(I)人口減少下における地域の生き残りをかけた産業活性化と、(II)東京一極集中がもたらす課題の解決に向けた取り組みが必要であるという基本的考え方が踏襲されている<sup>31)</sup>。



### (3) 「ローカルベンチマーク」の利用方法

2015年5月29日に、「ローカルベンチマーク」を策定する目的をもって「地域企業 評価手法・評価指標検討会」(第1回)が開催された。ここで、「ローカルベンチマーク」は、①支援者・金融機関と企業が課題・認識共有ツールとして活用できる成果物、②(課題や危機意識を共有するだけでは不十分であり)経営改善や生産性向上に向けた目標設定・共有ツールとして活用できる成果物であるという意見が出された<sup>33)</sup>。なお、支援者(あるいは支援機関)とは、各地域の支援センター(地方公共団体等)や商工会、商工会議所等を意味する。

2016年3月4日、「ローカルベンチマーク」が公表された。前述したように、「ローカルベンチマーク」は2つの段階から構成されている。「ローカルベンチマーク」の主な利用者としては、地域の金融機関(銀行・信用金庫・信用組合の他、地域で活用する主要銀行)、ファンド、証券会社(事業承継支援に積極的に取り組んでいる証券会社)、各地域の支援センター(地方公共団体等)、商工会、商工会議所、税理士や公認会計士、コンサルタントが想定されている<sup>34)</sup>。

企業のライフステージ(創業期、成長期、成熟期、衰退期、再生期または廃業)からみると、「ローカルベンチマーク」はすべてのステージにある企業に利用できる。創業期から成長期にかけての企業は、「ローカルベンチマーク」を利用して金融機関と事業性に関する対話・理解を深め、その結果、不動産担保や保証に依存しない融資につなげるという使い方が想定されている。金融機関等ができるだけ早く、中長期的に衰退が見える段階(黒字だが先細りが見える段階、潜在的に成長力があるが苦戦している段階)にある企業を見極め、経営者との対話を通じて経営改善に着手するためのツールとして利用できる。経営改善が困難になっている企業や再生期に入っている企業に対して、金融機関等が、「ローカルベンチマーク」をきっかけにして早めに対話を始め、早期の経営改善や事業再建、円滑な新陳代謝の支援等を行うと想定されている<sup>35)</sup>。

### (4) 「ローカルベンチマーク」における6つの指標

図4は「ローカルベンチマーク」の第2段階を示したものである。本稿では(紙幅の理由から)財務情報のみを取り上げる。計算書類や財務諸表から得られる財務データは多く、財務指標はいくつもある。それらの中から、「ローカルベンチマーク」では5つのフロー指標と1つのストック指標から成る6つの指標が選ばれている。なぜこれらの指標が選ばれたのか。以下において、その理由を説明していく。

6つの財務指標は、「地域企業 評価手法・評価指標検討会」の委員から推薦された27の指標に関して、倒産確率、企業の成長性(営業利益率伸び率等)、生産性向上(付加価値額伸び率等)との影響度合いが分析された<sup>36)</sup>。その際には、11業種に関する帝国データバンクのデータが利用され、指標の有効性の観点から6つの指標が選ばれた<sup>37)</sup>。

6つの財務指標は、①成長性を示す売上増加倍率、②収益性を示す営業利益率、③生産性を示す労働生産性、④健全性を示すEBITDA有利子負債倍率、⑤効率性を示す営業運転資本回転期間、⑥安全性を示す自己資本比率である。①から⑤がフロー指標であり、⑥がストック指標である。これらの指標は、企業の成長性や持続性を評価する際には事業価値(事業から生み出されるキャッシュフロー)を把握することが重要であるという考えから選ばれている。

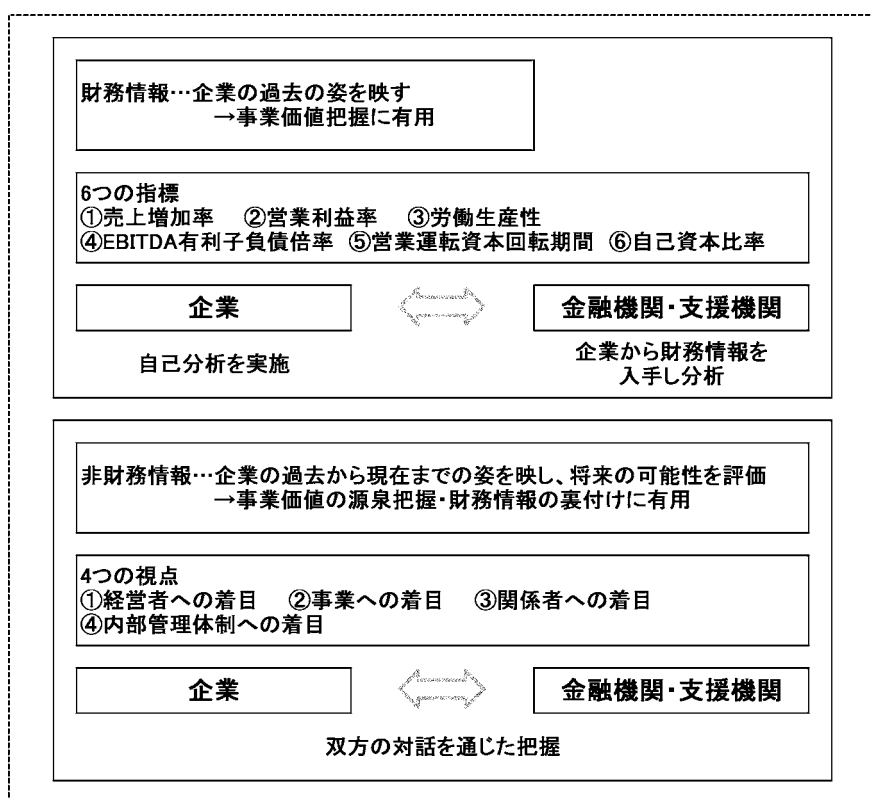


図4 「ローカルベンチマーク」第2段階

資料：経済産業省経済産業政策局（2016 a），スライド6から作成

表6 「ローカルベンチマーク」における6つの財務指標

分類	財務指標名	計算方法	指標の用途
成長性	①売上増加率	$(\text{売上高} / \text{前年度売上高}) - 1$	企業の成長ステージの判断に有用な指標。
収益性	②営業利益率	営業利益 / 売上高	事業性を測定する。収益性分析の最も基本的な指標。本業の収益性を測る重要指標。
生産性	③労働生産性	営業利益 / 従業員数	信用力計測とは別に成長力、競争力等を計測する指標。収益性の背景要因としても利用可能。
健全性 (安全性)	④ EBITDA 有利子負債倍率	$(\text{借入金} - \text{現預金}) / (\text{営業利益} + \text{減価償却費})$	有利子負債がキャッシュフロー（EBITDA）の何倍あるかを示す指標。有利子負債の返済能力を図る指標。
効率性	⑤営業運転資本 回転期間	$(\text{売上債権} + \text{棚卸資産} - \text{買入債務}) / (\text{月当たり売上高})$	前期の値と比較し、売上高増減対比の運転資本の増減を計測し、回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資本の増減を把握するための指標。
安全性	⑥自己資本比率	純資産 / 総資産	総資産のうち返済義務のない自己資本が占める比率を示す指標であり、安全性分析の最も基本的な指標。

資料：地域企業 評価手法・評価指標検討会（2015 b）

表6は6つの財務指標の計算方法と指標の使途（企業のどのような要素を判断するための指標か）を一覧にしたものである。

#### （4.1） 成長性を示す売上増加率

売上増加率は、 $(\text{売上高} / \text{前年度売上高}) - 1$  で計算される。この指標は、企業の成長ステージを判断する際に利用される。売上増加率が6つの指標に選ばれた理由は、「売上増加率が低いほど3年以内破綻率が高い傾向にある、飲食業において、売上増加率が高いほど雇用者数・売上・付加価値額が伸びている傾向にある、観光業において、売上増加率が高いほど、雇用者数・売上・営業利益が伸びている傾向にある」<sup>38)</sup> ことが確認できたためである。

売上増加率を経営者との対話手段として利用する場合、次のような対話方法が想定されている。

「売上の増加理由が、売上増か単価上昇要因かを確認する。増加の糸口を探るために、新規顧客の開拓によりシェアが獲得できたか、既存顧客への販売量を増加させることができたかを聞く。企業の成長ステージを把握するためには、売上が増減しているのは業界全体の動向なのか自社のみの動向なのかを聞く」<sup>39)</sup>。

#### （4.2） 収益性を示す営業利益率

営業利益率は、 $\text{営業利益} / \text{売上高}$  で計算される。この指標は、事業性を測定するための収益性分析において最も基本的な指標であり、本業の収益性を測る。営業利益率が6つの指標に選ばれた理由は、「営業利益率が低いほど3年以内破綻率が高い傾向にある、建設業において営業利益率が高いほど営業利益が伸びている傾向にある」<sup>40)</sup> ことが確認されたためである。

営業利益率を経営者との対話手段として利用する場合、次のような対話方法が想定されている。

「営業利益率を維持・向上していくために、今後、本業に力を入れていくのか、もしくは事業の分散化を進めていくのか確認する。本業において経営は苦しくないのか聞く。低下傾向にあるのであれば、業界全体で低下傾向にあるのか、業界全体では低下傾向にないが競合にシェアを奪われているか、または挽回のために価格を下げているのか等を聞く」<sup>41)</sup>。

#### （4.3） 生産性を示す労働生産性

労働生産性は $\text{営業利益} / \text{従業員数}$  で計算される。この指標は、信用力計測とは別に成長力、競争力等を計測する指標である。収益性の背景要因としても利用可能である。労働生産性が6つの指標に選ばれた理由は、「労働生産性が低いほど3年以内破綻率が高い傾向にある、観光業において労働生産性が高いほど売上が伸びている傾向にある」<sup>42)</sup> ことが確認されたためである。

労働生産性を経営者との対話手段として利用する場合、次のような対話方法が想定されている。

「従業員1人当たりどれだけ収益を出すことができているのかという、利益率だけではなく異なる視点での収益性を把握するために確認する。従業員の構成を把握するために、従業員の内訳、その推移、今後の採用計画（アルバイトやパート従業員、技術者、外国人労働者の採用計

画)を聞く」<sup>43)</sup>。

#### (4.4) 健全性を示す EBITDA 有利子負債倍率

EBITDA 有利子負債倍率は、(借入金－現預金) / (営業利益＋減価償却費) で計算される。この指標は、有利子負債がキャッシュフロー (EBITDA) の何倍あるかを示し、有利子負債の返済能力を図る指標である。EBITDA 有利子負債倍率が6つの指標に選ばれた理由は、「EBITDA 有利子負債倍率が高いほど3年以内破綻率が高い傾向にある」<sup>44)</sup> ことが確認されたためである。

EBITDA 有利子負債倍率を経営者との対話手段として利用する場合、次のような対話方法が想定されている。

「正常な営業活動から生み出されているものなのかを把握するために、フリーキャッシュフローをどこから生み出しているのかを聞く。正常なフリーキャッシュフローを生み出すサイクルができていないかを聞く。有利子負債削減が必要な場合、その対応策について確認する」<sup>45)</sup>。

#### (4.5) 効率性を示す営業運転資本回転期間

営業運転資本回転期間は、(売上債権＋棚卸資産－買入債務) ÷ (月当たり売上高) で計算される。この指標は、前期の値と比較し、売上高増減対比の運転資本の増減を計測し、回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資本の増減を把握するための指標である。営業運転資本回転期間が6つの指標に選ばれた理由は、「営業運転資本回転期間が短いほど3年以内破綻率が高い傾向にある、飲食業において営業運転資本回転期間が短いほど売上が伸びている傾向にある」<sup>46)</sup> ことが確認できたからである。

営業運転資本回転期間を経営者との対話手段として利用する場合、次のような対話方法が想定されている。

「取引先との力関係を把握するために、支払や回収の取引条件は厳しくないかを聞く。同様に、交渉力はあるのか、支払はどのように行っているのかを聞く」<sup>47)</sup>。

#### (4.6) 安全性を示す自己資本比率

自己資本比率は、純資産 ÷ 総資産で計算される。この指標は、総資産のうち返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標である。自己資本比率が6つの指標に選ばれた理由は、「自己資本比率が低いほど3年以内破綻率が高い傾向にある、飲食業において自己資本比率が高いほど売上が伸びている傾向にある、観光業において自己資本比率が高いほど営業利益が伸びている傾向にある、全業種において自己資本比率が高いほど営業利益が伸びている傾向にある」<sup>48)</sup> ことが確認できたからである。

自己資本比率を経営者との対話手段として利用する場合、次のような対話方法が想定されている。

「今後の事業計画を把握するために、借入金の増減の理由、今後、設備投資をしていく意向が



あるのかを確認する。経営者がどこまで自社の資本構成を把握し、会計知識を持っているかを知るために、どのような資本の推移をしてきているかを確認する。資本増強が必要な場合、その対応策や手法について確認する」<sup>49)</sup>。

#### (5) 「ローカルベンチマーク」の利用状況

帝国データバンクは、2016年8月25日から11月16日にかけて、金融機関やリース会社、商社等における「ローカルベンチマーク」の浸透状況を調査した<sup>50)</sup>。有効回答数は557社であり、信用金庫250社、信用組合142社、地方銀行52社、農業系金融機関51社、第二地方銀行34社、商社7社、都市銀行・信託銀行6社、リース会社6社、政府系金融機関5社、その他4社であった。

「ローカルベンチマーク」の認知度に関して回答した528社のうち、「ローカルベンチマークの内容をよく知っている」50.4%、「聞いたことがある」35.4%、2つ合わせて85.6%（452社）という結果であった。452社のうち不明と回答した1社を除いた451社について「ローカルベンチマーク」の活用状況を調査したところ、「活用を検討している」61.4%、「活用している」13.7%、「活用していない」24.8%という結果であった。

「活用を検討している」と「活用している」と回答した339社について、「ローカルベンチマーク」の活用目的を調査したところ（複数回答可）、「事業性評価の入口として活用している」81.7%、「企業との対話のツールとして活用している」68.1%、「企業の評価ツールとして活用している」46.0%という結果であった。339社のうち不明と回答した3社を除いた336社について「ローカルベンチマーク」の活用方法を調査したところ（複数回答可）、「ローカルベンチマークをそのまま活用している」42.0%、「既存のツールを組み合わせ独自ツールを開発し活用している」35.7%、「ローカルベンチマークをカスタマイズして活用している」22.0%という結果であった。

#### (6) 「ローカルベンチマーク」の更なる普及に向けて

表7 「ローカルベンチマーク」の狙い

活用段階	ローカルベンチマークの目指すべきもの
認知（入口）	事業性評価の入口、課題認識のためのきっかけ
活用（対話）	経営者が振り返る手段、経営者と金融機関の対話の手段、金融機関等が振り返る手段、金融機関等が企業や他の支援機関等と対話する手段
出口（融資・補助金につながる等）	適切な支援策を提案し、実行するための手段
効果（生産性向上等）	付加価値と雇用を生み出す手段、最も重要な利用目的

資料：経済産業省経済産業政策局（2017）、スライド16から作成。

(5)で見たように、「ローカルベンチマーク」の認知は高いが、活用している金融機関等は少ない。このために、「ローカルベンチマーク」の更なる普及に向けて、経済産業省は「ロカベンアクションプラン2018（仮称）」を策定することになった<sup>51)</sup>。このプランでは、表7に示したように、活用段階に応じて「ローカルベンチマーク」を利用していく方針が示されている。

第1に、「ローカルベンチマーク」は、事業性評価の入口として利用される。「ローカルベンチマーク」は、金融機関や支援機関等が経営者との対話を深め、お互いに課題を認識し、行動につなげていくためのきっかけ（またはたたき台）として利用される。

第2に、「ローカルベンチマーク」は、経営者が自らの経営を振り返り、経営判断の参考とし、金融機関等の利害関係者と対話することで、経営力を高める手段として利用される。金融機関等においても、「ローカルベンチマーク」は自らの意識や行動を振り返り、企業や他の支援機関等と企業の事業性や課題について対話する際の参考とし、対話力の能力を高める手段として利用される。

第3に、「ローカルベンチマーク」は、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長性等を把握した上で、適切な支援策を提案し実行に移していく手段として利用される。

第4に、「ローカルベンチマーク」は、経営者が自らを振り返り経営を改善することで付加価値と雇用を生み出す手段として利用される。これが、「ローカルベンチマーク」の最も重要な利用目的である。第4の目的を最も重要な利用目的であると明記した点が新しい。

第1と第3の狙いは、従来から目指してきた方針を踏襲したものである。第2の狙いにおいて、経営者と金融機関等がそれぞれ自らの行動を振り返る手段として明記された点、第4の狙いにおいて、付加価値と雇用を生み出す手段と明記された点が新しい。

## [6] まとめ

本稿の目的は、中小企業に対する会計基準、経営分析の方法、経済政策が大企業とは異なる理由を明らかにすることにあった。具体的には、「中小指針」、「中小会計要領」、「ローカルベンチマーク」が策定された目的と経緯を明らかにすることであった。

この目的のために、内閣府等が設置した検討会や審議会の資料と議事録を精読することで次の結論が得られた。

1. 図1に示したように、日本の会計制度は二分化している。一方は会社法大会社に対する会計制度であり、日本基準とIFRSが存在している。もう一方は中小企業の会計制度であり、「中小指針」と「中小会計要領」が存在している。大企業の会計において、アベノミクスではIFRS適用を推進拡大する方針をもって対応している。
2. 表1に示したように、中小企業の会計はIFRSの影響を受けないものとして、2005年8月に「中小指針」は策定された。「中小指針」は日本基準の簡素版であったため、日本基準から間接的にIFRSのコンバージェンスの影響を受けている。このために、表3に示したように「中小指針」は毎年のように改正されている。
3. この点を改善するために、表4に示したように2012年2月に、新しい中小企業会計である「中小会計要領」が策定された。これは、表5で見たように、中小企業の会計基準に対して国際化の影響を回避すべきという問題意識をもってまとめられたものである。「中小会計要領」は、財務会計ではなくて管理会計を意識して策定された会計基準である。
4. 「中小会計要領」の認知度や利用度は、税理士の側では普及が見られる。しかし、経営者の側では十分ではない。
5. 経営学やファイナンスにおいては、「コーポレートガバナンス・コード」(2014年策定)や「スチュワードシップ・コード」(2015年策定)が経営者の行動や企業成果に与える効果について研究の対象となっている。両コードは上場企業に適用されており、上場企業が投資家と対話するた

めの手段として機能する。しかし、中小企業には一般投資家はほとんどおらず、利害関係者として重要であるのは金融機関（銀行）と取引先、税務当局である。大企業と中小企業の利害関係者は異なる。

6. 2015 年にアベノミクス第 2 ステージに入ると、人口減少と少子高齢化は地方において深刻であるという認識の下、地域経済を活性化するための施策を推進している。ここで、中小企業はローカル経済圏の中核に位置付けられた。どのような中小企業を中核として経営支援を行うかを判断する指標として「ローカルベンチマーク」を策定することになった。
7. 2016 年 3 月 4 日に「ローカルベンチマーク」が公表された。これは、地域の中小企業等が自社の経営状態を把握するツールであり、金融機関や支援機関との対話のためのツールである。上場企業にとって利害関係者である投資家と対話をするツールが 2 つのコードであるのに対して、地域の中小企業等にとって利害関係者である金融機関と対話するツールが「ローカルベンチマーク」である。「ローカルベンチマーク」は、図 2 で示したように、2 段階から構成されている。
8. 図 4 で示したように、「ローカルベンチマーク」の第 2 段階は財務情報と非財務情報から構成されている。財務情報のうち自社の経営状態を把握するための財務分析指標は、表 6 に示したように 6 つしかない。これらは過去のデータから、倒産確率と優位な関係にあるものが選ばれている。
9. 金融機関や支援機関サイドでは、「ローカルベンチマーク」の認知度は高い。しかし、活用を検討している段階にある。

#### 《注》

- 1) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），p. 2。
- 2) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），p. 5。
- 3) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），p. 5。
- 4) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），pp. 5-6。
- 5) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），p. 6。
- 6) 産業競争力会議（日本経済再生本部）（2014），p. 78。
- 7) 産業競争力会議（日本経済再生本部）（2015），p. 129。
- 8) 産業競争力会議（日本経済再生本部）（2016），p. 150。
- 9) 未来投資会議（日本経済再生本部）（2017），p. 117。
- 10) 詳細は、中小企業の会計に関する研究会（2010），注 30 と注 31 を参照のこと。
- 11) 詳細は、中小企業の会計に関する研究会（2010），注 32 を参照のこと。
- 12) 日本商工会議所・日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本経済団体連合会・企業会計基準委員会（2010 a）。
- 13) 中小企業庁（2010 a）から抜粋。
- 14) 中小企業庁・金融庁（2011）。
- 15) この制度新設に伴い、2006 年 4 月から実施されてきた「中小指針」採用企業に対する信用保証料 0.1% の割引制度は 2013 年 3 月末に終了することになった。
- 16) 中小企業庁（2017）。
- 17) 中小企業庁（2015 a），スライド 1～4。
- 18) 中小企業庁（2015 b），スライド 2。
- 19) 中小企業庁（2015 c）。
- 20) 日本公認会計士協会，日本税理士連合会，日本商工会議所，企業会計基準委員会，金融庁，中小企業庁，全国銀行協会，全国信用保証協会連合会等 18 団体である。

- 21) 中小企業の会計に関する検討会（2015 a）抜粋。
- 22) 中小企業の会計に関する検討会（2015 a）抜粋。
- 23) 中小企業の会計に関する検討会（2015 b）から抜粋。
- 24) 中小企業の会計に関する検討会（2015 b）から抜粋。
- 25) 中小企業の会計に関する検討会（2015 b）から抜粋。
- 26) 経済産業省経済産業政策局（2016 b），p. 1。
- 27) 経済産業省経済産業政策局（2014），スライド 4-7。
- 28) 経済産業省経済産業政策局（2014），スライド 85。
- 29) 経済産業省経済産業政策局（2014），スライド 96。
- 30) まち・ひと・しごと創生本部（2014）。
- 31) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），p. 14。
- 32) 日本の「稼ぐ力」創出研究会（2015），p. 16。
- 33) 地域企業 評価手法・評価指標検討会（2015 a）から抜粋。
- 34) 経済産業省（2016），p. 4。
- 35) 経済産業省（2016），pp. 5-6。
- 36) 推薦された 27 の財務指標については，帝国データバンク（2015 a），スライド 4 を参照のこと。
- 37) 経済産業省経済産業政策局（2016 a），注 22 参照。帝国データバンク（2015 b，スライド 4）によると，  
11 業種とは建設，製造，卸売，小売，飲食，不動産，運輸，エネルギー，サービス，医療，観光業である。
- 38) 帝国データバンク（2015 a）参照。
- 39) 経済産業省経済産業政策局（2015），資料 4 別紙 1 参照。
- 40) 帝国データバンク（2015 a）参照。
- 41) 経済産業省経済産業政策局（2015），資料 4 別紙 1 参照。
- 42) 帝国データバンク（2015 a）参照。
- 43) 経済産業省経済産業政策局（2015），資料 4 別紙 1 参照。
- 44) 帝国データバンク（2015 a）参照。
- 45) 経済産業省経済産業政策局（2015），資料 4 別紙 1 参照。
- 46) 帝国データバンク（2015 a）参照。
- 47) 経済産業省経済産業政策局（2015），資料 4 別紙 1 参照。
- 48) 帝国データバンク（2015 a）参照。
- 49) 経済産業省経済産業政策局（2015），資料 4 別紙 1 参照。
- 50) 帝国データバンク（2017）。
- 51) 経済産業省経済産業政策局（2017），スライド 16-17。

#### 参考資料

河崎照行（2016）『最新 中小企業会計論』中央経済社

金融庁（2012）「参考資料 1-2」，企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 配布資料，2012 年 3 月 29 日開催

経済産業省経済産業政策局（2014）「第 6 回 日本の「稼ぐ力」創出研究会 ローカル経済圏の「稼ぐ力」創出 事務局説明資料」，2014 年 10 月 15 日

経済産業省経済産業政策局（2015）「地域企業 評価手法・評価指標検討会とりまとめ——ローカルベンチマークについて——（案）」，2015 年 12 月

経済産業省経済産業政策局（2016 a）「地域企業 評価手法・評価指標検討会中間とりまとめ——ローカルベンチマークについて——」，2016 年 3 月

経済産業省経済産業政策局（2016 b）「ローカルベンチマーク活用戦略会議について」，ローカルベンチマーク活用戦略会議第 1 回配布資料 3-2，2016 年 4 月 14 日

経済産業省経済産業政策局（2017）「平成 29 年度 第 1 回ローカルベンチマーク活用戦略会議 事務局説明資料」，ローカルベンチマーク活用戦略会議第 5 回配布資料 3，2017 年 9 月 12 日

経済産業省（2016）「ローカルベンチマークについて」，2016 年 3 月

産業競争力会議（日本経済再生本部）（2014）「『日本再興戦略』改訂 2014」，2014 年 6 月 24 日

産業競争力会議（日本経済再生本部）（2015）「『日本再興戦略』改訂 2015」，2015 年 6 月 30 日

産業競争力会議（日本経済再生本部）（2016）「『日本再興戦略』2016」，2016年6月2日

地域企業 評価手法・評価指標検討会（2015 a）「地域企業 評価手法・評価指標検討会 第1回議事録」，2015年5月29日

地域企業 評価手法・評価指標検討会（2015 b）「地域企業 評価手法・評価指標検討会とりまとめ——ローカルベンチマークについて——（案）」，地域企業 評価手法・評価指標検討会第6回配布資料4・資料4別紙1，2015年12月11日

中小企業庁（2010 a）「中小企業の会計に関する研究会について」，第1回中小企業の会計に関する研究会配布資料2，2010年2月15日

中小企業庁（2010 b）「中小企業会計に係る論点について」，第1回中小企業の会計に関する研究会配布資料4，2010年2月15日

中小企業庁（2010 c）「会社法会計，金商法会計，税務会計について」，第1回中小企業の会計に関する研究会配布資料5，2010年2月15日

中小企業庁（2010 d）「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」，2010年9月

中小企業庁（2012）「中小会計要領」，2012年2月1日

中小企業庁（2015 a）「平成26年度 中小企業における会計の実態調査について（中小会計要領の普及状況）」，中小企業の会計に関する検討会第15回 ワーキンググループ配布資料4-1，2015年3月4日

中小企業庁（2015 b）「中小会計要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて」，中小企業の会計に関する検討会第16回ワーキンググループ配布資料3-2，2015年6月10日，

中小企業庁（2015 c）「中小会計要領に関する今後のアクションプランの概要」，中小企業の会計に関する検討会第16回ワーキンググループ配布資料4-1，2015年6月10日

中小企業庁（2017）「『中小会計要領』に係る信用保証制度の割引制度の取扱い変更について」（プレスリリース），2017年3月15日

中小企業庁・金融庁（2011）「『中小企業の会計に関する検討会』の設置について」，中小企業の会計に関する検討会第1回配布資料2，2011年2月15日

中小企業の会計に関する研究会（経済産業省中小企業庁）（2002）「中小企業の会計に関する研究会報告書」，2002年6月

中小企業の会計に関する研究会（経済産業省中小企業庁）（2010）「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」，2010年9月

中小企業の会計に関する検討会（経済産業省中小企業庁）（2012）「中小企業の会計に関する基本要領」，2012年2月1日

中小企業の会計に関する検討会（2015 a）「第15回 ワーキンググループ議事録」，2015年3月4日

中小企業の会計に関する検討会（2015 b）「第16回 ワーキンググループ議事録」，2015年6月10日

帝国データバンク（2015 a）「事務局説明資料」，地域企業 評価手法・評価指標検討会第3回配布資料3，2015年9月25日

帝国データバンク（2015 b）「事務局説明資料」，地域企業 評価手法・評価指標検討会第4回配布資料4，2015年11月26日

帝国データバンク（2017）「金融機関におけるローカルベンチマークの浸透状況」，ローカルベンチマーク活用戦略会議第4回配布資料4 参考，2017年2月2日

日本公認会計士協会（2003）「中小会社の会計のあり方に関する研究会報告書」，2003年6月

日本商工会議所・日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本経済団体連合会・企業会計基準委員会（2010 a）「非上場会社の会計基準に関する懇談会の設置について」，非上場会社の会計基準に関する懇談会プレスリリース，2010年2月25日

日本商工会議所・日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本経済団体連合会・企業会計基準委員会（2010 b）「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書」，2010年8月30日

日本税理士会連合会（2002）「中小会社会計基準」，2002年12月

日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会（2005）「中小企業の会計に関する指針」，2005年8月1日

日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会（2006）「中小企業の会計に関する指針」，2006年4月25日改正

日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会（2007）「中小企業の会

計に関する指針」, 2007 年 4 月 27 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2008)「中小企業の会計に関する指針」, 2008 年 5 月 1 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2009)「中小企業の会計に関する指針」, 2009 年 4 月 17 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2010)「中小企業の会計に関する指針」, 2010 年 4 月 26 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2013)「中小企業の会計に関する指針」, 2013 年 2 月 22 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2014)「中小企業の会計に関する指針」, 2014 年 2 月 3 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2015)「中小企業の会計に関する指針」, 2015 年 4 月 21 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2016)「中小企業の会計に関する指針」, 2016 年 1 月 26 日改正  
日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2017)「中小企業の会計に関する指針」, 2017 年 3 月 9 日改正  
日本の「稼ぐ力」創出研究会 (経済産業省) (2015)「日本の「稼ぐ力」創出研究会 とりまとめ」, 2015 年 6 月 18 日  
まち・ひと・しごと創生本部 (2014)「まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン」, 2014 年 12 月 27 日閣議決定  
未来投資会議 (日本経済再生本部) (2017)「未来投資戦略 2017」, 2017 年 6 月 9 日

(原稿受付 2018 年 2 月 6 日)